

「児童虐待死亡事例検証報告書（令和 2 年 9 月措置・里親審査部会）」の提言を踏まえた取り組みについて

提言	具体的な取り組み
1. 同居家族がいても支援を受けられない妊産婦への支援のあり方の再考 同居家族がいる、または実家が近くにある場合は、支援が受けられるものと思いがちだが、必ずしも支援が受けられるとは限らない。必要な支援を受けられるのか正しく見極め、支援が見込めない養育に課題のある妊産婦に対しては、母子生活支援施設への入所等、母子のみの世帯と同等の支援を検討する余地がある。	①客観的なリスク評価の仕組みの作成・共有 支援対象世帯に関する情報は、健診未受診などリスクとなる情報も、同居家族がいるなど強みとなる情報もある。区役所及び児童相談所は、世帯状況や福祉サービスの受給状況等により世帯の抱えるリスクを点数化してリスクを定量的に評価する仕組みを作成して共有する。 なお、本事案のように、本人が虚偽の内容を話している場合もあるため、真偽については、担当する保健師や相談員が、訪問等で実際に確認したり、要保護児童対策地域協議会の関係機関の協力を得て確認を行うなど、慎重な見極めを行う必要がある。
2. 対象者支援のあり方の再考 母は措置児童の保護者であり、児童相談所が家庭復帰にむけた支援を行っている途中であった。児童相談所が措置児童の家庭復帰の条件として祖母宅での生活や家族からの養育支援を明示したわけではないが、母がそのように理解して行動していた。 「母への支援」という観点でも、「措置児童の保護者への指導」という観点でも、母を中心とする世帯の養育環境の整備が必要ということでは一致している。母の抱える困難さをくみ取って、支援の方針を検討する必要がある、関係機関には次の事項についてさらなる努力が求められる。 ・誤解をまねかないための支援方針の説明方法の改善 ・親の困窮状況を把握できるようにするための信頼関係の構築 ・区役所と児童相談所間での支援方針の調整	②ケース検討会議における定期的な再アセスメントの実施 区役所及び児童相談所は、対象者の意見や希望も調査の上、関係機関から共有された情報を加味して、ケース検討会議等においてリスク評価を再度行い、支援の見直しを行う。 区役所と児童相談所がそれぞれ支援している場合は、評価の結果に基づき、協調して支援できるよう、支援内容を調整する。
3. 多胎妊娠・多胎育児世帯への支援の取り組み 母一人で双子の育児をしていたことが、事件の要因としてあげられる。多胎育児世帯への支援については、育児ヘルパー派遣で通常よりも利用回数を増やしているところであり、利用できる行政サービスについて丁寧な説明を行うほか、民間の支援機関などの情報も積極的に提供していくことが重要である。	③母子生活支援施設への特定妊婦の一時保護 特定妊婦の一時保護は宮城県が権限を有しており、県所管の母子生活支援施設では県と契約し、すでに一時保護を行っている。 市所管施設では県と契約しておらず、一時保護を受入れていない。一時保護の手続き及び受入体制について当市と県とで協議を行い、特定妊婦が妊娠中から母子生活支援施設で生活できる環境の整備を検討する。また、施設が一時保護受入れに向けた居室の確保や整備を実施する場合は、施設整備補助等の必要な支援を行う。
4. 関係機関との情報共有の強化 多くの支援機関が関わり、複数の目で家庭を見ていくことで、正確に状況を把握することが可能になる。各関係機関が持つ情報を共有することにより、母子の状況に応じた支援ができる可能性が高まると考えられる。 また、双子の育児負担、経済的困窮、世間体を気にする心理に起因した居所の移動など母の抱える問題については、母が関係機関に対して虚偽の説明を繰り返しており、このことが正確な状況把握を妨げる一因になっていた。しかし、そうした情報でも各関係機関が適時共有できれば、実態の把握につながる推定は一定程度可能であり、今回の事例のように、年齢が低い乳児など、リスクが大きい場合には、危機感をもって情報共有をすべきと考えられる。 従来から要保護児童対策地域協議会のケース会議や実務者会議で情報の共有はされているものの、一定期間を経ての共有となっており、より即時性のある共有の仕組み及び要保護児童対策地域協議会構成機関による地域での支援と情報共有の在り方について検討する必要がある。	④支援方針の明示 児童相談所は児童の保護者へ支援方針を説明する際に、例えば文書や図で明示するなどわかりやすい説明方法を工夫し、研修等において職員に周知し実践する。 ⑤利用可能な行政サービスの周知等 区役所は、様々な手続きの機会や相談機会を利用して、子育てに関する公的支援内容の周知に努め、公的支援の利用を通して行政とのつながりを確保し、定期的な連絡ができる関係の構築を図る。 あわせて福祉職向け研修などに積極的に職員を参加させるなどして、職員の知識の習得に努め、対応レベルの向上を図る。 また、子育て世帯及び多胎育児世帯への支援を行うため、①SNSを活用した子ども・子育て相談事業、②多胎児一時預かりにおける費用支援事業を令和 3 年度より開始予定である。
5. 予期しない妊娠からの児童虐待を防ぐための取り組み 経済的に安定した環境で子育てをするために、予期しない妊娠をしないようにするにはどうすればよいか、また、妊娠した時にどのような対応をすればよいか知っておくことは重要である。市は思春期の保健健康教育や若年層への啓発を行ってきたところであり、これらの取り組みを継続していくとともに、課題を抱える妊婦に対し、できる限り早い時期からの支援を充実させることが重要である。 本件ケースを含む当該家庭の児童の父に当たる男性は 3 名とも妊娠判明後、行方が分からなくなり連絡が取れない状況となっている。従来、女性中心に啓発しているが、男性向けにもあわせて啓発が求められる。	⑥情報共有体制の検討 特に行政からの支援への拒否がある場合には、かかりつけ医、民生委員、主任児童委員、所属先（幼稚園、保育所）などと連携し、継続的な見守りが必要となる。区役所及び児童相談所は、見守りを行うにあたって、ケース会議の開催等により関係機関が評価したリスク、協力先関係機関の役割及びフローを明確にして共有する。 また、多胎育児、低年齢の乳児については、もともとハイリスクであることを考慮して、リスク評価を行うこととする。また、子供家庭支援課は、区役所と児童相談所との間で情報共有できるシステム等の導入に向けて検討を行う。
6. 悩みを抱える方に対する相談窓口の周知強化・充実 精神障害やそれに伴う経済的な問題についての相談窓口は設けられているものの、その存在を知らず、家庭内の問題を身内だけで解決したいと感じると、なかなか相談に結びつかない。精神に関する相談も育児に関する相談と同様に気軽に相談できることや、相談窓口の周知に一層努めるべきである。	⑦予期しない妊娠に係る相談の取り組みと周知 若年妊娠への対応として、市内の中学校及び高校の養護教諭や保健指導主事に対し、相談先の周知を図る他、中学 1 年生の保護者向け冊子に相談先を掲載する。また、広く一般向けの対応として、引き続き市ホームページ等にて相談先を掲載し、周知を図る。 保健健康教育や若年層への啓発において、学校等と連携し、男性向けの啓発方法の在り方について検討する。 また、令和 3 年度より、予期しない妊娠等に悩む女性を対象に電話や SNS を活用した相談事業を実施予定である。 ⑧関係職員の精神保健に関する知識や実践レベルの強化 保健師及び相談員等を精神保健福祉関連研修（精神保健福祉基礎講座、自死対策ゲートキーパー養成研修等）や講演会へ積極的に参加させ知識の習得に努めるとともに、OJT や事例研究等を通じて実践レベルの向上を図る。 ⑨精神保健に関する相談窓口の周知 各区保健福祉センター障害高齢課及び仙台市精神保健福祉総合センター（はあとぽーと仙台）では本人だけでなく家族支援も行っており、対象となる世帯に対する制度や事業の周知を行う。